

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,203,351</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,280,882</b>
現金及び預金	7,262,133	支払手形	257,366
受取手形	879,367	買掛金	848,607
売掛金	1,298,398	未払金	187,548
商品	2,714	未払費用	620,670
貯蔵品	12,108	未払法人税等	197,010
前払費用	26,764	未払消費税等	50,719
金銭信託	600,000	役員賞与引当金	26,500
繰延税金資産	74,147	返品調整引当金	54
その他の金	101,458	その他	92,405
貸倒引当金	△53,742	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,793,088</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>28,575,289</b>	長期借入金	4,600,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,739,866</b>	長期未払金	335,462
建物	7,146,063	預り保証金	305,811
構築物	594,125	退職給付引当金	116,681
機械及び装置	1,853,050	繰延税金負債	435,132
車両及び運搬具	24,265		
工具器具及び備品	2,851,438		
土地	7,333,243		
建設仮勘定	8,767		
減価償却累計額	△9,071,086	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,073,970</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>155,765</b>		
特許権	156	<b>純 資 産 の 部</b>	
商標権	881	<b>株 主 資 本</b>	<b>29,612,971</b>
ソフトウェア	33,984	<b>資 本 金</b>	<b>1,335,000</b>
ソフトウェア仮勘定	109,211	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>935,000</b>
その他	11,530	資本準備金	935,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>17,679,657</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>27,342,971</b>
投資有価証券	3,321,775	利益準備金	134,740
関係会社株	10,297,206	その他利益剰余金	27,208,231
長期性預金	1,000,000	配当積立金	2,156,000
長期貸付金	3,024,073	放送設備更新積立金	4,980,000
長期前払費用	24,506	別途積立金	14,650,000
差入保証金	56,262	繰越利益剰余金	5,422,231
その他	341,095	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,091,698</b>
貸倒引当金	△235,260	その他有価証券評価差額金	1,091,698
投資損失引当金	△150,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,778,640</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,704,670</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>38,778,640</b>

## 損益計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：千円)

<b>売上高</b>		
放送事業収入	12,014,864	
企画事業収入	889,735	
その他の事業収入	334,929	13,239,530
<b>売上原価</b>		
放送事業費	7,392,171	
企画事業費	821,384	
その他の事業費	177,344	8,390,900
<b>売上総利益</b>		4,848,629
<b>販売費及び一般管理費</b>		3,949,879
<b>営業利益</b>		898,750
<b>営業外収益</b>		
受取利息	41,937	
受取配当金	298,354	
その他の	47,979	388,272
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45,817	
貸倒引当金繰入額	46,606	
その他の	3,700	96,124
<b>経常利益</b>		1,190,897
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,486	2,486
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,498	
固定資産撤去費用	3,433	
投資有価証券評価損	10,108	
関係会社株式評価損	138,006	
投資損失引当金繰入額	150,000	303,045
<b>税引前当期純利益</b>		890,339
法人税、住民税及び事業税	348,502	
法人税等調整額	△6,596	341,906
<b>当期純利益</b>		548,432

## 株主資本等変動計算書

（ 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		
					配当積立金	放 送 設 備 更 新 積 立 金	別途積立金
<b>当 期 首 残 高</b>	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,102,000	4,880,000	14,500,000
<b>当 期 変 動 額</b>							
積立金の積立					54,000	100,000	150,000
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
<b>当 期 変 動 額 合 計</b>	-	-	-	-	54,000	100,000	150,000
<b>当 期 末 残 高</b>	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,156,000	4,980,000	14,650,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
	繰越利益剰 余 金	その他利益 剰余金合計					
<b>当 期 首 残 高</b>	5,285,799	26,767,799	26,902,539	29,172,539	1,124,262	1,124,262	30,296,801
<b>当 期 変 動 額</b>							
積立金の積立	△304,000	-	-	-			-
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当期純利益	548,432	548,432	548,432	548,432			548,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△32,563	△32,563	△32,563
<b>当 期 変 動 額 合 計</b>	136,432	440,432	440,432	440,432	△32,563	△32,563	407,868
<b>当 期 末 残 高</b>	<b>5,422,231</b>	<b>27,208,231</b>	27,342,971	29,612,971	1,091,698	1,091,698	30,704,670

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

#### 2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする

定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法数理計算上の差異

は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとして  
しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている

圧縮記帳額

建物 5,902千円

構築物 4,551千円

機械及び装置 33,986千円

#### 2. 関係会社に対する短期金銭債権 181,593千円

関係会社に対する長期金銭債権 3,000,000千円

#### 3. 関係会社に対する短期金銭債務 294,285千円

関係会社に対する長期金銭債務 63,423千円

#### 4. 監査役に対する短期金銭債務 216千円

#### 5. 保証予約

関連会社(株)ジャパンマルチメディア放送の銀行借入金1,000,000千円に対して、保証予約契約を  
付しております。

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 743,315千円

営業費用 2,023,306千円

営業取引以外の取引による取引高の総額 440,856千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	51,675千円
未払社会保険料	352千円
未払事業税	13,732千円
未払事業所税	2,844千円
長期未払金	102,718千円
貸倒引当金繰入超過額	88,492千円
減価償却超過額	9,942千円
退職給付引当金	35,727千円
投資有価証券評価損	8,436千円
関係会社株式評価損	1,582,795千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
投資損失引当金	45,930千円
その他	10,035千円
繰延税金資産小計	2,030,718千円
評価性引当額	1,909,896千円
繰延税金資産合計	120,822千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△481,807千円
繰延税金負債合計	△481,807千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△360,985千円

#### V. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、放送設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	(株)ジャパン マルチメディア 放送	26.6	役員の兼務 資金の貸付 保証予約	資金の貸付	-	長期 貸付金	3,000,000
				利息の受取	41,399	その他	31,078
				保証予約	1,000,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 保証予約は、銀行からの借入金1,000,000千円に対して付しております。

#### VII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額 34,116円30銭
- 1株当たりの当期純利益 609円37銭